

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第153期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	東リ株式会社
【英訳名】	T O L I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永嶋 元博
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地
【電話番号】	(06) 6492 - 1331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鈴木 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋2丁目10番4号
【電話番号】	(03) 3434 - 4191
【事務連絡者氏名】	東京管理部長 西 芳伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第3四半期連結 累計期間	第153期 第3四半期連結 累計期間	第152期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	65,619	65,422	91,840
経常利益 (百万円)	2,145	2,466	3,907
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,326	1,609	2,420
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,601	2,437	2,078
純資産額 (百万円)	29,846	32,079	30,323
総資産額 (百万円)	71,535	71,542	72,923
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	21.49	26.08	39.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.6	44.6	41.4

回次	第152期 第3四半期連結 会計期間	第153期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.42	13.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、個人消費の伸び悩みや企業収益の足踏みなど、一部に弱さも見られました。また、英国のEU離脱問題や米国の政治情勢の変化等により世界経済の不確実性が高まっており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。インテリア業界では、新設住宅着工戸数は持ち直しの動きがあったものの、一昨年からの建築着工量全体で弱含みの状況が続いたことで当社製品納入ベースでの新築需要に力強さはなく、停滞感のある市場環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは独自性のある製品開発や提案営業を推進し、新たな需要の創出に注力するとともに、製造原価の低減や高付加価値製品の拡販に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は65,422百万円（前年同期比 0.3%減）となりました。営業利益は2,299百万円（前年同期比 14.4%増）、経常利益は2,466百万円（前年同期比 15.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,609百万円（前年同期比 21.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

<プロダクト事業>

塩ビ床材では、ビニル床シート「マチュアNW」などの長期間ワックスメンテナンスが不要な「NWシリーズ」や、浴室用ビニル床シート「バスナシリーズ」が好調に推移しましたが、医療・福祉施設向け需要は弱い動きとなりました。カーペットでは、住宅向けのタイルカーペット「ファブリックフロア」が堅調に推移しました。壁装材では、ビニル壁紙シリーズ「パワー1000」や汎用グレードの「VS」が売上を伸ばしました。カーテンでは、昨年6月に発売した「プラスポヌール 2016-2019」の拡販に努めましたが、カーテン全体での売上は前年同期を下回りました。これらの結果、プロダクト事業の売上高は39,849百万円（前年同期比 1.7%減）、セグメント利益は2,016百万円（前年同期比 26.2%増）となりました。

<インテリア卸及び工事業>

インテリア卸事業では、前期から回復基調となったブラインド等を中心としたインテリア金物が引き続き売上を伸ばしました。一方、工事業では前年同期に比べ大型物件の受注が少なかったことなどから、売上は減少しました。これらの結果、インテリア卸及び工事業の売上高は42,361百万円（前年同期比 0.1%減）となりました。利益面では、販管費の増加等により、セグメント利益は602百万円（前年同期比 8.9%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、442百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	141,603,000
計	141,603,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,829,249	66,829,249	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	66,829,249	66,829,249		

(注)平成28年8月22日開催の取締役会決議により、平成28年11月1日付で単元株式数の変更に伴う定款の変更を行い、単元株式数は1,000株から100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		66,829		6,855		1,789

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成28年11月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しておりますが、記載数値は単元株式数の変更を反映しておりません。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,137,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,404,000	61,404	
単元未満株式	普通株式 288,249		
発行済株式総数	66,829,249		
総株主の議決権		61,404	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が628株含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東り株式会社	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地	5,137,000		5,137,000	7.69
計		5,137,000		5,137,000	7.69

(注) 当第3四半期会計期間末(平成28年12月31日)の自己株式は、5,138,000株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.69%)となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,299	9,466
受取手形及び売掛金	27,288	23,927
有価証券	716	-
商品及び製品	6,895	7,362
仕掛品	1,164	1,243
原材料及び貯蔵品	1,425	1,513
繰延税金資産	479	219
その他	790	1,159
貸倒引当金	261	229
流動資産合計	46,797	44,662
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,141	6,157
機械装置及び運搬具(純額)	2,313	2,112
工具、器具及び備品(純額)	216	196
土地	9,073	9,073
建設仮勘定	290	462
その他(純額)	84	68
有形固定資産合計	18,120	18,071
無形固定資産		
ソフトウェア	318	254
その他	66	175
無形固定資産合計	384	429
投資その他の資産		
投資有価証券	4,604	5,619
繰延税金資産	753	420
その他	2,413	2,479
貸倒引当金	150	139
投資その他の資産合計	7,621	8,378
固定資産合計	26,126	26,880
資産合計	72,923	71,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,911	2 21,836
短期借入金	1,980	1,580
未払法人税等	873	141
未払費用	1,593	1,488
賞与引当金	750	204
その他	2,492	2 2,136
流動負債合計	30,601	27,388
固定負債		
長期借入金	5,300	5,305
退職給付に係る負債	4,082	4,050
その他	2,617	2,718
固定負債合計	11,999	12,074
負債合計	42,600	39,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,423	6,423
利益剰余金	17,024	17,955
自己株式	1,120	1,121
株主資本合計	29,182	30,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,288	1,984
退職給付に係る調整累計額	308	191
その他の包括利益累計額合計	979	1,792
非支配株主持分	160	174
純資産合計	30,323	32,079
負債純資産合計	72,923	71,542

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	65,619	65,422
売上原価	47,268	46,573
売上総利益	18,351	18,848
販売費及び一般管理費	16,340	16,549
営業利益	2,010	2,299
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	141	121
仕入割引	60	60
その他	156	183
営業外収益合計	361	369
営業外費用		
支払利息	79	68
売上割引	100	103
その他	46	30
営業外費用合計	226	202
経常利益	2,145	2,466
特別利益		
固定資産売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
固定資産除却損	61	19
特別損失合計	61	19
税金等調整前四半期純利益	2,084	2,449
法人税、住民税及び事業税	520	588
法人税等調整額	244	236
法人税等合計	764	825
四半期純利益	1,319	1,624
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	6	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,326	1,609

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,319	1,624
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205	695
退職給付に係る調整額	76	117
その他の包括利益合計	281	812
四半期包括利益	1,601	2,437
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,607	2,421
非支配株主に係る四半期包括利益	5	15

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
	187百万円	187百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	478百万円
支払手形	-	512
設備関係支払手形	-	2
(流動負債「その他」)		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	924百万円	960百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	431	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	555	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	123	2.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,531	42,087	65,619	-	65,619
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,001	317	17,318	17,318	-
計	40,533	42,405	82,938	17,318	65,619
セグメント利益	1,598	661	2,259	114	2,145

(注)1 セグメント利益の調整額 114百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,350	42,071	65,422	-	65,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,498	290	16,789	16,789	-
計	39,849	42,361	82,211	16,789	65,422
セグメント利益	2,016	602	2,619	152	2,466

(注)1 セグメント利益の調整額 152百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	21円49銭	26円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,326	1,609
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	1,326	1,609
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,698	61,691

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成28年11月 4 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 123百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 2 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 . . . 平成28年11月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 9日

東り株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東り株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東り株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。